



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社テセック 上場取引所 東
 コード番号 6337 URL http://www.tesec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 矢崎 七三 TEL 042-566-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,024	21.1	82	—	374	—	272	—
26年3月期	3,323	23.7	△390	—	△152	—	△1,055	—

（注）包括利益 27年3月期 456百万円（—%） 26年3月期 △914百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	48.19	—	3.1	3.9	2.0
26年3月期	△186.79	—	△11.6	△1.6	△11.7

（参考）持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,867	9,076	92.0	1,606.75
26年3月期	9,237	8,620	93.3	1,525.92

（参考）自己資本 27年3月期 9,075百万円 26年3月期 8,619百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	522	△412	△7	2,363
26年3月期	△772	463	△57	2,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	56	20.8	0.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	11.8	300	263.7	350	△6.5	300	10.2	53.11

（注）第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,778,695株	26年3月期	5,778,695株
27年3月期	130,258株	26年3月期	130,199株
27年3月期	5,648,458株	26年3月期	5,648,502株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,631	16.2	△39	—	291	—	242	—
26年3月期	3,125	26.2	△311	—	△79	—	△1,232	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	42.89	—
26年3月期	△218.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	9,082	8,321	8,321	7,958	91.6	1,473.26	1,473.26	
26年3月期	8,498	7,958	7,958	7,958	93.6	1,408.90	1,408.90	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,321百万円 26年3月期 7,958百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 受注及び販売の状況	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費や雇用情勢の改善により緩やかな成長が続いた一方、欧州では財政危機が続くなど景気の停滞とデフレ懸念が強まりました。中国をはじめとする新興国では輸出の伸び悩みにより成長鈍化が鮮明となった他、エネルギー価格の下落や不安定な為替動向など、先行き不透明感が残りました。日本では消費増税による駆け込み需要の反動が長期化し景気回復が遅れました。

半導体業界におきましては、スマートフォンなどのモバイル機器向け需要の拡大に加え、電装化が進展する車載向け需要が順調に増加しました。半導体市場の成長持続を背景に増産設備投資も加速され、半導体後工程の製造装置需要は回復基調で推移しました。

このような状況の中で、MAPハンドラや車載向けパワーデバイス用テストなどの主力製品の拡販に注力すると共に、新製品として新型ピッカーおよび新型自重落下ハンドラを市場に投入しました。また、半導体関連企業の再編・統合が進む国内市場においては、新たに電子部品メーカーとの取引を開始するなど販路の維持・拡大を図りました。一方、生産拠点の集約化による生産性向上やコスト構造の見直しにより、採算性の改善を推進しました。

以上の結果、受注高は43億11百万円（前期比30.7%増）、売上高は40億24百万円（同21.1%増）となりました。製品別売上高はハンドラ15億20百万円（同36.8%増）、テスト10億89百万円（同14.3%増）、パーツ等14億14百万円（同12.5%増）となりました。

損益面は、受注・売上の増加による稼働率向上、集約化による生産性向上、為替変動などにより採算性が改善され、営業利益は82百万円（前期は営業損失3億90百万円）となりました。また、経常利益は為替差益や受取配当金などの計上により3億74百万円（同経常損失1億52百万円）、当期純利益は2億72百万円（同当期純損失10億55百万円）となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに4期ぶりに黒字転換となりました。

②次期の見通し

半導体市場は、高機能化するモバイル機器や車載向け需要が牽引役となって緩やかな成長が続くと予想されており、半導体製造装置市場においてもプラス成長が見込まれます。

次期の業績につきましては、受注環境は引き続き堅調に推移するものと見込まれ、売上高は45億円（当期比11.8%増）を予想しております。損益面につきましては、高付加価値製品の販売強化による採算性向上などにより、営業利益3億円（同263.7%増）、経常利益3億50百万円（同6.5%減）、当期純利益3億円（同10.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、原材料などの在庫が減少しましたが、現預金や有価証券の増加に伴い流動資産が増加したこと、投資有価証券およびリース資産の取得により固定資産も増加したことから、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加し、98億67百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債が減少する一方、リース債務が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加し、7億90百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億56百万円増加し、90億76百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加し、23億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億22百万円のプラス（前期は7億72百万円のマイナス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上およびたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億12百万円のマイナス（同4億63百万円のプラス）となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円のマイナス（同57百万円のマイナス）となりました。これは主に、リース債務の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	92.2	93.3	92.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	34.9	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により計算しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては業績推移等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績の回復に伴い1株当たりの期末配当金を10円に復配させていただく予定です。

次期の配当金につきましては、上記方針および業績予想等を踏まえ、1株当たりの期末配当金10円を予定しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信（平成24年5月15日開示）において記載した内容から重要な変更がありませんので、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tesec.co.jp>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、今後の諸情勢を踏まえ、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210	2,553
受取手形及び売掛金	1,345	1,288
有価証券	145	346
製品	164	104
仕掛品	678	640
原材料	405	274
未収消費税等	24	61
未収還付法人税等	10	0
その他	87	81
貸倒引当金	△10	△2
流動資産合計	5,062	5,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,532	2,532
減価償却累計額	△2,008	△2,043
建物及び構築物（純額）	524	489
機械装置及び運搬具	291	291
減価償却累計額	△279	△282
機械装置及び運搬具（純額）	11	8
工具、器具及び備品	821	807
減価償却累計額	△794	△781
工具、器具及び備品（純額）	27	25
土地	1,167	1,167
リース資産	—	21
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	19
有形固定資産合計	1,731	1,711
無形固定資産		
リース資産	—	97
その他	4	6
無形固定資産合計	4	104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251	2,552
保険積立金	169	132
その他	24	24
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,439	2,702
固定資産合計	4,174	4,517
資産合計	9,237	9,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145	129
リース債務	—	26
未払金	52	59
未払費用	101	110
未払法人税等	21	49
賞与引当金	36	101
製品保証引当金	30	28
その他	69	51
流動負債合計	456	555
固定負債		
リース債務	—	99
繰延税金負債	54	102
退職給付に係る負債	104	30
長期未払金	1	1
固定負債合計	160	234
負債合計	616	790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	2,627	2,899
自己株式	△202	△202
株主資本合計	8,317	8,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	534
為替換算調整勘定	△115	△48
退職給付に係る調整累計額	3	—
その他の包括利益累計額合計	301	485
少数株主持分	1	1
純資産合計	8,620	9,076
負債純資産合計	9,237	9,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,323	4,024
売上原価	2,459	2,632
売上総利益	864	1,392
販売費及び一般管理費		
販売手数料	69	60
荷造運搬費	26	29
役員報酬	113	101
給料手当及び賞与	386	398
法定福利費	49	50
賞与引当金繰入額	10	30
減価償却費	13	14
研究開発費	224	291
貸倒引当金繰入額	11	△9
のれん償却額	12	—
その他	336	343
販売費及び一般管理費合計	1,254	1,309
営業利益又は営業損失(△)	△390	82
営業外収益		
受取利息	127	44
受取配当金	43	104
投資有価証券売却益	7	—
為替差益	52	124
その他	12	21
営業外収益合計	242	293
営業外費用		
保険解約損	4	1
投資有価証券売却損	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	5	1
経常利益又は経常損失(△)	△152	374
特別損失		
減損損失	719	—
固定資産除却損	0	—
早期退職関連費用	155	22
特別損失合計	874	22
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,026	351
法人税、住民税及び事業税	28	76
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	28	79
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,054	272
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,055	272

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,054	272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	121
為替換算調整勘定	111	66
退職給付に係る調整額	—	△3
その他の包括利益合計	140	184
包括利益	△914	456
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△914	456
少数株主に係る包括利益	0	0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,521	3,370	3,739	△202	9,429
当期変動額					
剰余金の配当			△56		△56
当期純損失（△）			△1,055		△1,055
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,111	△0	△1,111
当期末残高	2,521	3,370	2,627	△202	8,317

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	383	△226	－	157	1	9,587
当期変動額						
剰余金の配当						△56
当期純損失（△）						△1,055
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	111	3	143	0	144
当期変動額合計	29	111	3	143	0	△967
当期末残高	413	△115	3	301	1	8,620

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,521	3,370	2,627	△202	8,317
当期変動額					
当期純利益			272		272
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	272	△0	272
当期末残高	2,521	3,370	2,899	△202	8,589

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	413	△115	3	301	1	8,620
当期変動額						
当期純利益						272
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	121	66	△3	184	0	184
当期変動額合計	121	66	△3	184	0	456
当期末残高	534	△48	—	485	1	9,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,026	351
減価償却費	63	58
のれん償却額	12	—
減損損失	719	—
早期退職関連費用	155	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△9
受取利息及び受取配当金	△171	△148
為替差損益(△は益)	△21	△64
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	0
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△296	74
たな卸資産の増減額(△は増加)	102	243
仕入債務の増減額(△は減少)	△69	△53
未収消費税等の増減額(△は増加)	5	△27
未収入金の増減額(△は増加)	0	0
未払費用の増減額(△は減少)	△37	8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△208	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	107	△77
長期未払金の増減額(△は減少)	△4	△0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27	12
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△62	48
小計	△757	439
利息及び配当金の受取額	171	148
早期退職関連費用の支払額	△155	△22
法人税等の還付額	13	13
法人税等の支払額	△45	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	△772	522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
有価証券の取得による支出	△199	△401
有価証券の売却及び償還による収入	498	400
投資有価証券の取得による支出	△288	△1,031
投資有価証券の売却及び償還による収入	483	598
有形固定資産の取得による支出	△2	△7
無形固定資産の取得による支出	—	△3
保険積立金の積立による支出	△28	△38
保険積立金の解約による収入	—	74
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	463	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△56	△0
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△7
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210	235
現金及び現金同等物の期首残高	2,338	2,128
現金及び現金同等物の期末残高	2,128	2,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハンドラ	テスト	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	1,111	953	1,257	3,323

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
1,133	97	2,053	38	3,323

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEXAS INSTRUMENTS ELECTRONICS MALAYSIA	513	半導体検査装置

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ハンドラ	テスト	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	1,520	1,089	1,414	4,024

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
1,140	216	2,654	13	4,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,525.92円	1,606.75円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△186.79円	48.19円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△1,055	272
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△1,055	272
期中平均株式数（千株）	5,648	5,648

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	対前期増減率 (%)	受注残高	対前期増減率 (%)
ハンドラ (百万円)	1,879	95.4	437	453.6
テスト (百万円)	957	△14.7	173	△43.3
パーツ等 (百万円)	1,475	21.5	160	60.0
合計 (百万円)	4,311	30.7	772	59.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前期増減率 (%)
ハンドラ (百万円)	1,520	36.8
テスト (百万円)	1,089	14.3
パーツ等 (百万円)	1,414	12.5
合計 (百万円)	4,024	21.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。